

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月7日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 逸郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 英 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 英 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	17,919	17,757	38,432
経常利益 (百万円)	295	560	2,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	92	276	1,252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	89	276	1,255
純資産額 (百万円)	9,418	10,325	10,092
総資産額 (百万円)	18,676	20,401	19,909
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	3.66	10.83	49.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	50.6	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,619	△523	3,451
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△702	△390	△1,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△614	317	△1,409
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	5,268	4,509	5,103

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.39	10.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<セキュリティソリューションサービス事業>

2018年4月2日付で新たに株式を取得した株式会社アジアリンク及びその子会社である株式会社アジアアカデミー、株式会社アジアリザレクションは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<システムインテグレーションサービス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、2018年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

IoTやAI、RPA等の先端テクノロジーがもたらす社会変革が進むなか、人手不足への対応や働き方改革における生産性向上、業務効率化など社会的要請を支えるためにITの活用が必須となっています。さらに多くの企業が「デジタルトランスフォーメーション」の必要性を認識しつつあることで、昨今システム開発投資は堅調に推移しています。しかしながら足元では、大手金融機関においてもクラウド利用に向けた動きが加速し、当社としてもより顧客の志向を捉えたビジネス展開を進めていくことが必要と考えております。

加えてサイバー空間と現実社会がより密接に関わり、情報や金銭の窃取にとどまらず社会基盤そのものを機能不全に至らせるサイバー攻撃の脅威も現実化するなか、セキュリティ対策への需要は引き続き拡大しています。

このような状況のもと、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は、診断、運用監視など各サービスが好調に推移しました。一方、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は、主力の開発サービスは横ばいであったものの、HW/SW販売が大幅に減少しました。この結果、売上高は177億57百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面では、両事業のサービス売上が伸長したことにより、営業利益は5億71百万円（同91.1%増）、経常利益は5億60百万円（同89.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億76百万円（同197.9%増）となりました。なお第1四半期連結累計期間より、2018年4月2日に連結子会社化した株式会社アジアリンクを連結業績に組み入れております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、顧客常駐型サービスは横ばいであったものの、緊急対応サービスが堅調に推移し、売上高は13億16百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断とともに、スマートフォンアプリケーション診断が好調に推移し、売上高は9億23百万円（同38.3%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、前年同四半期にはなかった株式会社アジアリンクの組み入れおよび中部地域大手製造業向け運用監視サービスの売上計上、ならびに既存案件の契約更新が堅調に推移したことにより、売上高は25億85百万円（同50.9%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、クラウドに対応した高度な機能を備えた製品等の販売が好調に推移し、売上高は13億64百万円（同16.3%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、堅調な既存案件の更新需要はあるものの、売上高は6億16百万円（同0.6%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は68億7百万円（同25.8%増）、セグメント利益は8億92百万円（同76.2%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

主力ビジネスである開発サービスは、中核となっていた大手銀行業向けは大幅減となったものの、旅行業や人材派遣業など銀行業以外の案件が好調に推移したことにより、売上高は70億21百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービス活用などによる需要縮小に加え、前年同期には大型案件があり伸長したものの当四半期は同様の案件がなかったことにより、売上高は9億45百万円（同60.3%減）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が低調であったことにより、売上高は23億2百万円（同4.3%減）となりました。

ソリューションサービスは、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上増はあったものの、アプリケーションパフォーマンス管理ソリューションの売上減により、売上高は6億79百万円（同4.5%減）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は109億49百万円（同12.5%減）、セグメント利益はのれん償却額等の販管費減などもあり12億13百万円（同11.0%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し、204億1百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少5億93百万円、受取手形及び売掛金の減少15億44百万円、仕掛品の増加8億26百万円、前払費用の増加9億86百万円、のれんの増加5億33百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、100億76百万円となりました。変動は主に買掛金の減少4億39百万円、短期借入金の増加12億円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億67百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、103億25百万円となりました。変動は主に自己株式処分による増加2億39百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億93百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億23百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億59百万円に減価償却費2億88百万円、のれん償却額1億89百万円、法人税等の支払額5億5百万円、売上債権の減少額17億26百万円、たな卸資産の増加額10億76百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額9億15百万円、仕入債務の減少額5億3百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億90百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億円、ソフトウェアの取得による支出1億51百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億17百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額10億90百万円、長期借入金の返済による支出4億51百万円、配当金の支払額2億84百万円等を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、主に株式会社アジアリンクを子会社化したことにより、従業員数が前連結会計年度末に比べ288名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	26,683,120	—	1,000	—	250

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の割合（%）
有限会社コスモス	東京都千代田区飯田橋3丁目10-10	6,889	26.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,380	12.98
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.43
ラック従業員持株会	東京都千代田区平河町2丁目16-1	903	3.47
三柴 照和	千葉県船橋市	760	2.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	694	2.66
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3丁目7-17	500	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	477	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	299	1.15
高梨 輝彦	神奈川県横浜市港南区	264	1.01
計	—	15,584	59.85

(注) 株式給付信託および従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式477千株（1.83%）については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 647,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,928,100	259,281	—
単元未満株式	普通株式 107,920	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	259,281	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権の数11個) 含まれております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式477,000株 (議決権数4,770個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	647,100	—	647,100	2.42
計	—	647,100	—	647,100	2.42

(注) 株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式477,000株 (1.83%) は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103,468	4,509,783
受取手形及び売掛金	5,782,189	4,237,859
商品	332,967	590,340
仕掛品	484,836	1,311,101
前払費用	2,750,530	3,736,566
その他	187,726	144,720
流動資産合計	14,641,719	14,530,372
固定資産		
有形固定資産	1,738,549	1,660,305
無形固定資産		
のれん	152,951	686,441
その他	645,109	721,522
無形固定資産合計	798,061	1,407,964
投資その他の資産		
繰延税金資産	188,880	209,156
その他	2,542,720	2,593,956
投資その他の資産合計	2,731,601	2,803,112
固定資産合計	5,268,212	5,871,381
資産合計	19,909,931	20,401,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,748,653	2,309,637
短期借入金	—	※1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	531,596	264,495
未払法人税等	525,444	331,248
前受収益	3,879,240	3,841,890
賞与引当金	119,679	166,842
受注損失引当金	9,357	11,158
その他	1,810,434	1,770,062
流動負債合計	9,624,406	9,895,335
固定負債		
退職給付に係る負債	6,120	14,080
役員株式給付引当金	10,493	8,682
従業員株式給付引当金	72,354	95,614
その他	104,037	62,360
固定負債合計	193,005	180,737
負債合計	9,817,411	10,076,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,819,308	4,010,777
利益剰余金	5,904,684	5,897,157
自己株式	△666,330	△616,696
株主資本合計	10,057,661	10,291,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	6,997
為替換算調整勘定	17,540	22,387
その他の包括利益累計額合計	28,953	29,385
非支配株主持分	5,903	5,056
純資産合計	10,092,519	10,325,680
負債純資産合計	19,909,931	20,401,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	17,919,735	17,757,397
売上原価	14,504,800	13,758,903
売上総利益	3,414,934	3,998,494
販売費及び一般管理費	※3,115,793	※3,426,707
営業利益	299,141	571,787
営業外収益		
受取利息	520	722
保険配当金	1,140	4,348
助成金収入	3,050	4,727
持分法による投資利益	3,087	—
その他	5,134	13,111
営業外収益合計	12,932	22,909
営業外費用		
支払利息	3,133	2,509
支払手数料	7,080	7,075
持分法による投資損失	—	12,605
為替差損	4,763	6,245
その他	1,943	5,981
営業外費用合計	16,921	34,416
経常利益	295,152	560,279
特別利益		
新株予約権戻入益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産除却損	613	359
特別損失合計	613	359
税金等調整前四半期純利益	294,739	559,920
法人税、住民税及び事業税	167,956	290,462
法人税等調整額	35,766	△6,509
法人税等合計	203,722	283,952
四半期純利益	91,016	275,968
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,912	△847
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,928	276,816

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	91,016	275,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,006	△4,415
為替換算調整勘定	△4,675	4,847
その他の包括利益合計	△1,669	431
四半期包括利益	89,347	276,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,259	277,247
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,912	△847

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,739	559,920
減価償却費	336,961	288,360
のれん償却額	266,051	189,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	△1,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,478	24,645
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	598	1,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,346	7,960
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,493	△1,811
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,340	23,259
受取利息及び受取配当金	△520	△722
持分法による投資損益 (△は益)	△3,087	12,605
支払利息	3,133	2,509
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,237	△3,788
固定資産除却損	613	359
売上債権の増減額 (△は増加)	1,770,695	1,726,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△942,896	△1,076,065
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△520,578	△915,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,692	△503,462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,059	△131,312
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,107,269	△196,846
その他	△40,030	△21,600
小計	2,081,738	△16,094
利息及び配当金の受取額	520	637
利息の支払額	△3,127	△2,561
法人税等の支払額	△459,364	△505,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,766	△523,766

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△98,930
定期預金の払戻による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△569,139	△200,997
ソフトウェアの取得による支出	△132,232	△151,267
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
出資金の分配による収入	28,689	54,694
貸付けによる支出	—	△35,000
貸付金の回収による収入	120	5,620
敷金及び保証金の差入による支出	△6,312	△45,189
敷金及び保証金の回収による収入	1,302	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,572	△390,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37,639	△37,283
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,090,000
長期借入金の返済による支出	△267,101	△451,667
自己株式の売却による収入	—	1,945
自己株式の取得による支出	△341	△839
配当金の支払額	△309,213	△284,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,295	317,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,721	2,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,176	△593,685
現金及び現金同等物の期首残高	4,969,436	5,103,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	※5,268,612	※4,509,783

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2018年4月2日付で新たに株式を取得した株式会社アジアリンク及びその子会社である株式会社アジアアカデミー、株式会社アジアリンクは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式会社日本貿易保険との業務システム開発請負契約の取り扱い)

当社は、株式会社日本貿易保険(以下、「同社」といいます。)と2017年3月31日付で総額4,700百万円(消費税等を含まない)の次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、システム開発を行っております。

2018年10月23日に、同社から「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」の発表がありました。

当社では、外部弁護士を含めた調査委員会を設置し、事実関係の調査を行っておりますが、現時点において当社としては、不適切行為があったとされる同社元顧問の行為に当社社員が不当に関与したとは認識しておりません。

今後の調査で新しい事実が判明した場合には、誠意を以て対応することにしております。

現在の契約の取り扱いに関しましては、同社と協議をしておりますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行(前連結会計年度は18行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,420,000千円	8,270,000千円
借入実行残高	—	1,200,000
差引額	8,420,000	7,070,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当及び賞与	1,300,860千円	1,604,870千円
退職給付費用	53,842	64,167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	5,268,612千円	4,509,783千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,268,612	4,509,783

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	12.00	2017年3月31日	2017年6月20日	利益剰余金

(注) 2017年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	491,148	19.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2017年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,102千円が含まれております。

2. 2017年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	284,342	11.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 2018年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,269千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	260,359	10.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4,770千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,410,563	12,509,172	17,919,735	—	17,919,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,551	265,551	328,102	△328,102	—
計	5,473,114	12,774,723	18,247,837	△328,102	17,919,735
セグメント利益	506,640	1,093,340	1,599,981	△1,300,839	299,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,300,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,807,510	10,949,887	17,757,397	—	17,757,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,825	316,569	332,394	△332,394	—
計	6,823,335	11,266,457	18,089,792	△332,394	17,757,397
セグメント利益	892,705	1,213,922	2,106,627	△1,534,840	571,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,534,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、株式会社アジアリンクの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては722,569千円であります。

なお、当該セグメント資産は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

金融商品に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円66銭	10円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	92,928	276,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	92,928	276,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,370	25,556

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません(株式給付信託は前第2四半期連結累計期間159,700株、当第2四半期連結累計期間157,800株、従業員向け株式給付信託は前第2四半期連結累計期間319,400株、当第2四半期連結累計期間319,200株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	普通株式	260,359千円
(ロ) 1株当たりの金額	普通株式	10円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	普通株式	2018年12月4日

(注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金4,770千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年11月6日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 相馬 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。